

注目のキーワード「食品ロス」

食品ロスは「本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品」と定義されています。我が国の2020年度の食品ロスは522万トンで、新型コロナウイルスの影響による外出機会の減少等により過去最少になりました。しかし、この522万トンは世界中で飢餓で苦しむ人々に向けた食糧支援額の1.2倍に相当し、また国民1人当たり換算するとおにぎり1個分、お茶碗1杯分を毎日捨てている計算になります。

この食品ロスは食べ物を無駄にするだけではありません。その運搬などに大量の二酸化炭素を排出することにより環境負荷を増大させます。また、生産や流通過程において多くのコストがかかっており、世界で毎年捨てられる13億トンの食品ロスにかかる経済的損失は約80兆円とも言われています。

まさに「百害あって一利なし」の食品ロスであり、2015年に国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」でも食料の損失・廃棄の削減が目標とされています。具体的には、目標12「つくる責任つかう責任」のターゲット12.3では「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」としています。

独ベルテルスマン財団等が毎年発表している「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT」では、2021年度の日本の総合スコアは世界18位、目標12は「重要な課題が残っている」という評価を受けており、まだ達成が視野に入っているとは言い難い状況です。また、国内外で発生する紛争や災害等により、食料安全保障や国内の食料自給率向上などが注目を集めており、食品ロス削減に向けた事業者、消費者双方の取り組みが求められています。

5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザ相当の5類に変更され、今後は外出の機会が増える人も多いでしょう。522万トンの約半分の247万トンが家庭系食品ロスですが、事業系の中にも外食産業の81万トンが含まれるなど、我々消費者の行動が食品ロス削減の達成を大きく左右します。もったいないから残さずに食べることは大切ですが、健康を害しては元も子もありません。必要なものを必要なだけ消費する。人・社会・地域・環境に配慮した消費行動をとる「エシカル消費」こそ、食品ロスを確実に削減に導く処方箋のように思います。

(総合調査部政策調査グループ長 摩尼 貴晴)

Side Mirror

5月、米国はFOMCで25bpの利上げ決定、FFターゲットレートは2022年2月の0.25%から2006年以来となる5.25%へ上昇。ECBも理事会で25bpの利上げ決定、ただしこちらは前回の50bpからペース減速。政策金利は2022年6月の0%から2007年以来の3.75%となった。急速な引締め転換から1年、利上げの累積効果が経済活動に色濃く出てくるタイミングを迎えている。

欧米債券市場では2022年後半から所謂“逆イールド”状態となり2023年には不況入りか?と騒がれた。米国での過去の事実を見ても逆イールドになるとその後ほぼ間違いなくリセッションになっている。

米国トレジャリー市場は基軸通貨国の国債市場であり、多様な目的を持った多くの投資家が参加しており、世界で最も合理的で最も流動性の高い市場と言われる。その市場が発するサインに間違いはないという意見は根強い。一方、株式市場ではもう少し楽観的な見方が多いような気がする。企業業績にはそれほどの落ち込みは見られず、雇用市場も減速しているもののインフレの低下もあり今回はリセッションだとしても非常にマイルド。2022年の安値を下回るような株価下落は考えられない…という意見が多いようだ。

債券運用担当と株式運用担当、昔から同じ“経済”を見ながら見る角度が違ってくるのかなかなか意見が合わないこともあった。中には意見が違っただけで“あいつは〇〇村の人だから…”と陰口を叩く者までいた。見方の違いは“債券”と“株式”という有価証券の本質的な部分や、取引慣行等によって生まれてきたものだろう。債券市場は必ず深刻なリセッションが来ると言っているわけではなく、株式市場もソフトランディングだから株価下落がないと言っているわけでもない。マーケットに参加しながら自分と意見が違うというだけで叩くなんてことをしたら具の骨頂だ。

(佐久間 啓)